

「不平等をなくすには」

熊本県立熊本北高等学校 普通科(文系)・英語科
総合的な探究の時間 E1班

1 研究の動機

現在、この世界では様々な不平等がある。

例えば職業を調べたときに性別によって賃金に差があったり、飢餓が起こっている国と起こっていない国とでは食料の数に大きな差があったり、国ごとに取れる魚の量に差があったりと、世界の問題には何かしら不平等が絡んでいる。

そこで私達は持続可能な開発目標を達成するにはそれぞれの国の不平等をなくす必要があると考え、このテーマにした。

2 研究の方法

本研究では、それぞれの国の不平等問題を主にジェンダー格差、海の豊かさ、食料問題の観点から明らかにし、その不平等をなくすため私たちができることとはなにかについて考察しまとめる。

またその上で、各国の不平等に共通する部分や異なる部分があるのかを調べ比較検証する。

3 研究の結果

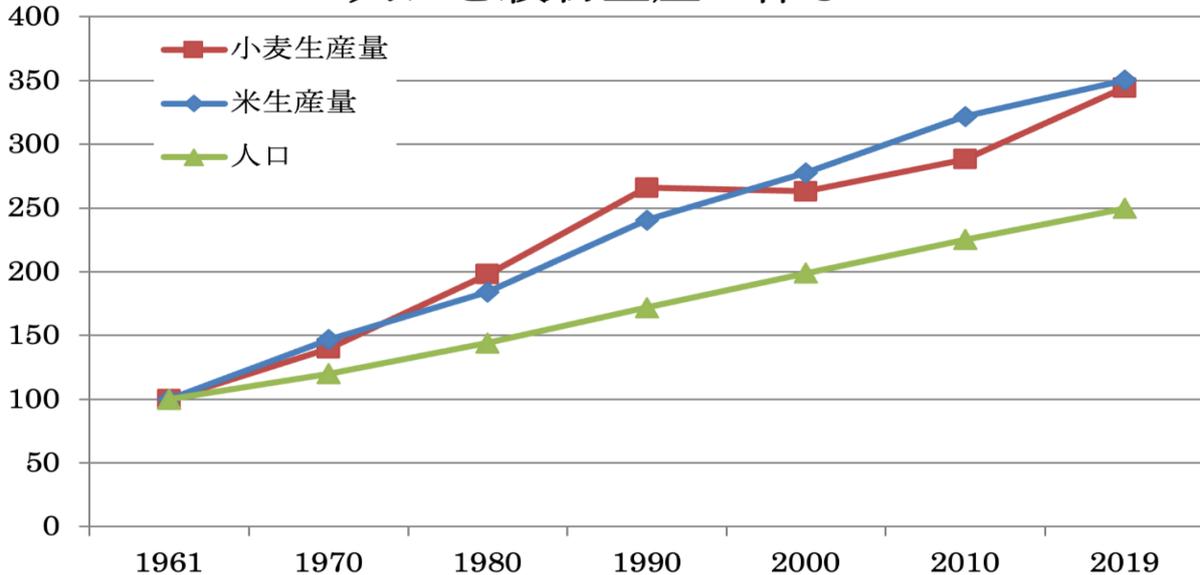
第一章 飢餓問題をなくすには

飢餓とは、「身長に対して妥当とされる最低限の体重を維持し、軽度の活動を行うのに必要なエネルギー（カロリー数）を摂取できていない状態」（1）と定義づけられており、飢餓に苦しんでいる世界人口は、2017年時点で8億2,100万人、世界の約9人に1人がこの問題に直面している。日本でも飢餓問題は起きており、日本で仕事をするためには、ある程度きちんとした身だしなみが必要で、スマホやパソコンといった通信機器も必要な場合が多く、家賃や保険などにもお金がかかる。

そのため、必要に迫られて、食費よりもそれらを優先してしまい、その日の食事に困っている人達がいる。

2017年時点で世界で約8億2100万人が食糧不足となっているが世界の年間穀物生産量は毎年26億トン以上で世界中の人が十分に食べられるだけの食糧は生産されている。

人口と穀物生産の伸び

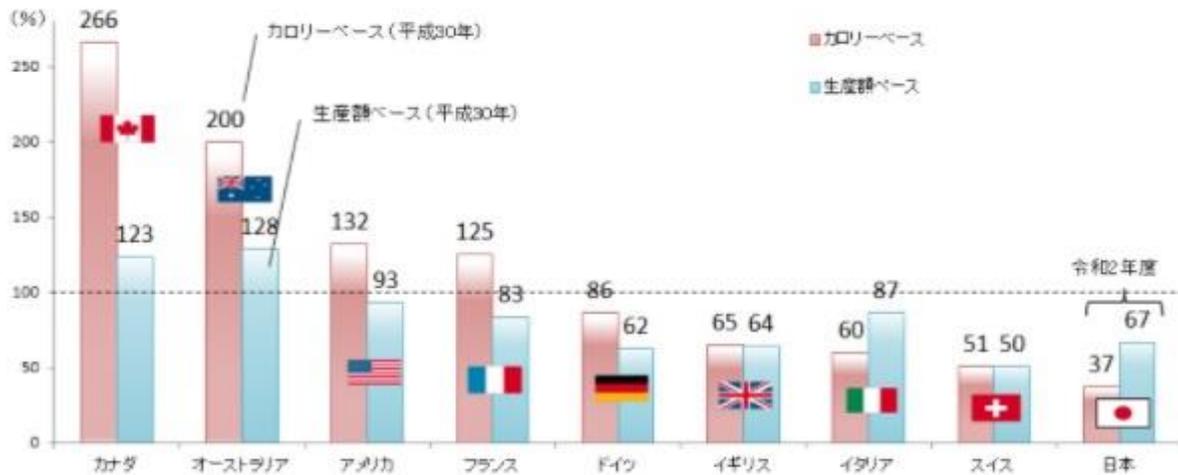


第二章 食料自給率をあげるためには

①国による食料自給率の違い

現在、食料自給率は国ごとに大きく差が出ている。食料自給率が高い国としては、パラグアイ、アルゼンチン、オーストラリア、カナダ、ウクライナ、ハンガリーなどが挙げられる。そのうち、パラグアイとアルゼンチンは300%以上、オーストラリアとカナダは200%以上、ウクライナとハンガリーは100%以上を超えている。それに比べて食料自給率が低い国は、日本、韓国、スイス、イタリア、アメリカなどが挙げられる。この国々は、食料自給率が100%以下である。日本の食料自給率は約39%で現在、175カ国中124番目で、先進国の中では29カ国中26番目であり、世界の主要先進国の中でも最低水準に値する。

○ 我が国と諸外国の食料自給率



資料：農林水産省「食料供給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算。（アルコール類等は含まない）
 注1：数値は暦年（日本のみ年度）。スイス（カロリーベース）及びイギリス（生産額ベース）については、各政府の公表値を掲載。
 注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

②国ごとの経済的な状況と農業

まず、食料自給率が一番高いパラグアイは農法畜業と電力が輸出総額の8割以上を占めており、アルゼンチンとブラジルの経済状況に依存している。主要農作物は、大豆、トウモロコシ、小麦、綿花、マテ茶、ゴマ等である。とりわけ日本人移住者が導入し急成長した大豆の輸出量は世界第3位である。オーストラリアは鉱業中心、外需主導の資源国型経済とサービス業中心、内需主導の先進国型経済で構成されるハイブリッド性を特徴としており、農業

面は、雨が比較的降る沿岸地域では酪農が行われており牛乳やチーズが作られ、その中間的な気候の地域では放牧に加え小麦や豆類などの穀物が栽培され、川が近くにある地域では灌漑農業が営まれており果樹や野菜や米などの栽培が盛んである。日本が「ものづくり大国」と呼ばれるほどの一大産業である日本の製造業は、GDPで世界第3位の経済大国になるまで日本経済を支えてきた原動力である。2019年度における日本のGDPの業種別内訳では、製造業は全体の2割程度を占めており、自動車メーカーを筆頭に製造業に携わる多くのメーカーが日本経済を牽引している。

③現在行われている対策

現在日本では、食料自給率を上げるために様々な対策が行われている。具体的には、新品種の開発や導入の推進、農地の集約、水田を放牧地や野菜の生産に転用したりすることによる農地の確保、ITや新たな作業用機械を活用した省力化や効率化、消費者への国産農産物のPR活動などが行われている。日本の政府は、2030年度までに食料自給率を45%まで上げることを目標としている。海外への販売ルートを拡大し、生活基盤を強めることが食料自給率を高めると考えているため、これらの対策に加えて農作物の輸出にも力を入れている。

第三章 捕れても利用されない不平等「未利用魚」

廃棄されている30～40%の魚たちは「未利用魚」と呼ばれ、食べられないわけではないが、サイズが小さい、不揃い、漁獲量が少ない、知られておらず売れないなどの理由で低い価格でしか評価されない魚のことを指す。売ればお金になるのではないかと考える人もいるかも知れないが、運送費や魚をさばく人件費が売値より高くつくため、通常は市場に出回らない。これらのほとんどは養殖魚の餌や肥料として加工されたり、魚の油は健康や美容にもいい成分が多く含まれることからサプリなどに使用されることもある。日本は食料自給率が低いことに加え、漁獲量も年々減少しているため、その中で30～40%を占める未利用魚を活用しないのはとてももったいないということがわかる。また、未利用魚が増えてしまうと漁業従事者のその分の収益も減ってしまうという課題もある。

具体的な対策

・給食での利用

2019年7月4日、神奈川で、市中央卸売市場魚食普及推進協議会、市教育委員会が連携し、魚食普及、SDGS、フードロス解消の観点から区内9小学校を対象に、未利用魚を活用した給食が実施された。今回はサイズが小さいことから未利用魚となった小イワシを活用し、南蛮漬けやカレー揚げといった献立が考案された。給食時には神奈川県内の3校に市場関係者が訪れ、その他の学校には校内放送で魚食の大切さなどを語った。担当者は、「魚が苦手な子もいたと思うが、皆完食してくれた。」と語っている。未利用魚は概ね好評だったようだ。

・商品としての活用

近年はSDGSに関心のある企業が増え、その中には未利用魚を利用しようという取り組みを見せるものもある。例えば、2018年、長崎かまぼこ水産加工業協同組合（長崎市）は市場に出回らない小型のアジや、食用にされることが少ないイシズミやシイラなどの魚をかまぼこやハンバーグに加工して販売した。また、関東圏に14店舗ある「四十八漁場」という居酒屋でも、食べられる部位が少なくこれまであまり流通していなかったつぶ貝の一種をバター焼きにしたり、傷つきやすく流通が難しい魚のドンコを天ぷらや煮付けにして提供している。

第四章 海産資源の減少の原因

海産資源の減少は主に海洋ゴミによる汚染。海洋ごみは年々増え続けており、年間800万トンの海洋ごみが排出されている。このまま何の対策も行わなければ2050年には海洋に住む魚などの生物よりもごみの方が多くなると言われている。

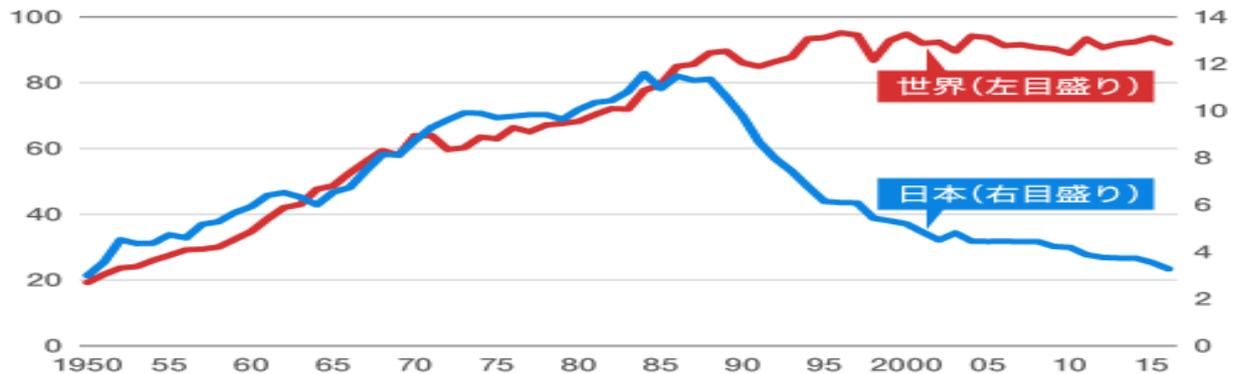
海洋ごみの中でも特に深刻なのは海洋プラスチックごみですが、生物や環境に多大な影響を与えるものもあり、そのほとんどは、人の日常の暮らしから発生したものばかりです。海洋汚染の影響は様々なところに現れています。その中でも海洋生物やその周辺で生きる生物の減少です。

海洋生物の多くが海洋汚染により住みづらい環境ができてしまい、ごみや油、海産資源の減少は主に海洋ゴミによる汚染。海洋ごみは年々増え化学物質を取り込むことで大量に死んでしまう生物も少なくありません。

また、これまで産卵などをしていた場所が海洋ごみが大量に散らかっていることでできなくなりその数を減らす原因にもなっている。

世界と日本の漁獲量の推移

(単位：百万トン)



FAO FishStatより、著者作成

nippon.com

第五章 男女イメージ固定化の不平等

男女のイメージの固定化が潜んでいるところ。

→国会議員数、看護婦などの性別が特定される呼び方、洋服、職業のイメージ

看護婦、看護師	看護師
助産婦	助産師
サラリーマン、OL	会社員
営業マン	営業社員
カメラマン	フォトグラファー

ウェイター・ウェイトレス	ウェイトパーソン
--------------	----------

～男女のイメージの固定化が起す問題とその対策～

→「議員」

女性が議会の中で発言できないことにより、女性目線の意見が出にくく、育児などの問題が解決されないままであるという問題がある。

このことを、三浦まりは（2016年）「妊娠するとか、性被害にあう可能性を感じながら生活しなくてはいけないといった身体的な違いに由来する経験値の差は大きいのににもかかわらず、議会に女性が極端なまでに少ないために、ほとんど議決には反映されない。それでは大きな政策のゆがみをもたらすことになるのではないか。」

と発言している。

↓

ノルウェーは「クオーター制」というものを採用している。*クオーター制とは政治における男女間格差を是正するため、議会選挙の候補者における一定の人数や比率を、女性に割り当てる制度。現在130以上の国がこの制度を採用している。日本の男女共同参画社会推進法は斎藤の努力を促すだけで強制力はなくこれからもっと強力な法にしていく必要がある。

→「名前で性別が特定される呼び方」

社会学者、白波瀬佐和子は、「『この職業は男性、この職業は女性』という無意識の思い込みや、小さい時から積み上げられた周りからの期待が職業の選択肢を性別によって狭めてしまい、その結果として職業のジェンダーギャップを生んでいる。これは男女にかかわらず個人が潜在的に持っている才能を無駄にしているという危機感がある。結果的に社会にとって大きな損失になりうる。」

と発言している。

↓

看護婦、看護師→看護師、助産婦→助産師 サラリーマン、OL→会社員 営業マン→営業社員、カメラマン→フォトグラファー、ウェイター・ウェイトレス→ウェイトパーソン…など呼び方に性別の区別をつけないものに呼び方を変えていこうとする取り組みがされている

→「洋服」

2021年の春に都立の中高一貫校を卒業した大学生の、戸籍は男性だが、心と体の性別が一致しないトランスジェンダーの方の訴え

「まわりの生徒の多くは制服についてあまり気にしていなかったが、私にとって制服は自分自身を否定するものだった。なぜ性別で制服を分けるのだろうかと思いを抱きながら日々を過ごしていた。」

卒業した都立の中高一貫校の中学の課程では、女子の制服はスカートかスラックスかを選択できたが、男子はスラックスしか選ぶことができず、強い違和感を持ちながら3年間、スラックスをはいて過ごした。

↓

「株式会社トンボでは、2020年5月に「ジェンダーレス制服」を発表している。LGBTを考
えての制服で、プレスリリースには“「どれを選んでも大丈夫」という環境作り”と書かれ
ている。

また、制服の名前をA型、B型と呼び、スカートやズボンなどという言い方から脱却しよう
という取り組みもなされていることも増えている。

また、洋服にユニセックスというスタイルも増えてきた。ユニセックス(男女兼用)とは、衣
服が男女どちらでも着られるスタイルのことを言う。男はズボン女はスカートなどの固定概
念をなくしていこうとする活動が広がっている。

・ユニセックスブランド

ATON (エイトン) Hender Scheme (エンダースキーマ) stein (シュタイン) UNUSED (アン
ユーズド) HERILL (ヘリル) unfil (アンフィル) YOKO SAKAMOTO …など

→「職業のイメージ」

勝手に仕事のイメージを男女に分けてしまっていて性別が偏ってしまう。看護師、保育士など
に男性が少なかったり、IT関係の仕事に女性が少ないのもそれが一つの原因である。

↓

・一般社団法人「Waffl」は女子中学生、高校生に向けホームページの作り方、アプリの開発
などのITスキル

を教える活動をしている。

・IT企業大手のIBMは女性社員が働きやすいように管理職が「自主的に考える」ための研修
を繰り返している。

第六章 家庭における男女平等

①家庭内の不平等には

・文化的差別 (ジェンダー・バイアス)

ジェンダー・バイアスとは、文化的性差による差別や偏見を表す言葉である。

家庭において、男は仕事、女は家庭といった思考が強く、共働き夫婦であっても妻は家事、
育児、介護にかかる時間が1日で4時間以上の時間があるのに対して、夫はわずか30分しか家
事や育児などに関わっていない。職場においても、これからは女性の活躍が必要になるとさ
れているが、実際には女性が出産や育児に携わる年齢になると女性の労働力が下がる傾向が
ある。

男女の性差に関係なく平等でなければいけないという考え方は広まりつつあるが、現実を
見ると女性への負担が大きく、出産後は仕事に就けない女性が多くなっている。

・男性が育児をすることが特別だと考えている社会背景

多くの国々で「家事は女性がするもの」という考えがあり、こうした習慣も女性の社会進出
を妨げる要因になっている。

特に、男女の役割分担がはっきりしている貧しい国々では、家事に多くの時間が割かれるこ
とで、女性は学校教育や職業訓練を受けられず、雇用の機会があっても就労時間が確保でき
ないなどの問題が生じている。

これは女性差別の強い地域に限ったことだけでなく、先進国で共働きをしている場合でも、
女性は男性の2.5倍の時間を家事にあてている。

・女性に対する暴力（ドメスティック・バイオレンス）

ドメスティック・バイオレンス（Domestic Violence）とは、パートナーなど親密な関係にある人との間で起こる暴力のことで、女性に対する暴力、あるいは、夫・恋人からの暴力のことである。

＊DVが起こる背景

長く続いた男性優位の社会構造が根差しているためだと考えられている。殴る、蹴るといった暴力だけではなく、命令口調で話す、人前でばかにするといった行為もDVである。日本では、DVは単なる夫婦やパートナー間の問題ではなく罪になる。

②いつ頃から始まっているか（原因）

男女間の不平等は古くから存在しているが、それは狩猟をしていた頃から男性は狩りに、女性はコミュニティを築き上げ家事を行うという固定観念からきている部分もある。しかし男性が優位であり、女性が劣るということはない。また現代において、狩猟はなされず、男女が公平に活躍できる社会が築かれようとしている。そんな中で古い慣習や性による差別によって、不平等により様々な機会を奪われてしまうのは、経済や社会の発展の妨げとなる可能性もある。

③日本以外の国

男女格差を測る上で指標となるのがジェンダー・ギャップ指数という数値である。世界経済フォーラム（World Economic Forum：WEF）が2021年3月、「The Global Gender Gap Report 2021」を公表し、各国における男女格差を測るジェンダーギャップ指数（Gender Gap Index：GGI）を発表した。この指数は、「経済」「政治」「教育」「健康」の4つの分野のデータから作成され、0に近いほど完全不平等、1に近いほど完全平等を表す。 出典 世界経済フォーラム

ジェンダーギャップ指数（2021） 上位国及び主な国の順位				
順位	国名	値	前年値	前年からの 順位変動
1	アイスランド	0.892	0.877	-
2	フィンランド	0.861	0.832	1
3	ノルウェー	0.849	0.842	-1
4	ニュージーランド	0.840	0.799	2
5	スウェーデン	0.823	0.820	-1
11	ドイツ	0.796	0.787	-1
16	フランス	0.784	0.781	-1
23	英国	0.775	0.767	-2
24	カナダ	0.772	0.772	-5
30	米国	0.763	0.724	23
63	イタリア	0.721	0.707	13
79	タイ	0.710	0.708	-4
81	ロシア	0.708	0.706	-
87	ベトナム	0.701	0.700	-
101	インドネシア	0.688	0.700	-16
102	韓国	0.687	0.672	6
107	中国	0.682	0.676	-1
119	アングラ	0.657	0.660	-1
120	日本	0.656	0.652	1
121	シエラレオネ	0.655	0.668	-10

第1位はアイスランドで0.892という高スコア

第2位がフィンランドの0.861

第3位がノルウェーの0.849となっている。

2021年の日本の総合スコアは0.656、順位は156か国中120位（前回は153か国中121位）であった。前回と比べて、スコア、順位ともに、ほぼ横ばいとなっており、先進国の中で最低レベル、アジア諸国の中で韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果となった。

以上のことから、SDGsの目標「ジェンダー平等」を達成するために、世界にある女性差別の現状や背景を知り、状況を改善するために、すべての人が協力して問題解決に向けて取り組むことが求められている。

男女格差のない平等な社会の実現に向けて、「男性の育児休業を認めるための意識改革」や「ワーク・ライフ・バランスの推進」、「家庭と仕事との両立をしやすいするためのテレワークの推進」などの改革が行われている。

4 研究の考察

第一章より、今の私達ができること主には環境に配慮した行動を心がける（プラチックのものを買わない、自然にごみを捨てない、水の無駄遣いをしないなど）

と食べ残しをしないでフードバンクを活用するの2つであると考えられる。

第二章より、食料自給率はその国の経済的状況や農業などはあまり関係せず、その国の食文化で異なることがわかった。また、その国の食料の輸出・輸入の多さが大きく関係していると考えられる。

第三章より、水産資源の減少を防ぐには、身近に売ってある未利用魚を使った食べ物や未利用魚そのものを消費することで、水産資源の浪費を防ぐことに貢献できる。また、魚のさばき方は基本的に同じなので、色んな魚を食べてみる。毒があるかないかはインターネットで調べることができるし、意外と美味しい魚に出会えるかもしれないかもしれない。

第四章より、水産資源の減少を防ぐにはゴミをポイ捨てしないなどの個人の対策が必要だと考える。

第五章より、男女のイメージの固定化によって、本来その人に備わっている個性や考えが埋もれ一人ひとりの多様性がなくなっていき、男性も女性も生きづらくなってしまおうと考えられる。

よってこれからの課題は、男はこれ女はこれという古い考えから脱却し、多様性を重視する新しい時代の社会を築いていくことである。

第六章より、男女間の不平等は古くから存在するものであり、現代でも家庭において、男は仕事、女は家庭といった思考が強いという現状であることがわかった。

日本の経済を発展させていくためにもこのような固定概念をなくしていかなければならない。これらを実現するためには事業主や雇用されているほかの社員の意識改革が必要であり、今後の課題であると思う。

ジェンダー格差、海の豊かさ、食料問題の3つの観点から調べたことより、不平等をなくすための取り組みの多くが今の私たちにもできることであることがわかった。

つまり、私たち一人ひとりが今の現状を知り、行動することが苦しめられている人々への手助けの第一歩となり、持続可能な開発目標を達成することにつながると考える。

そのためには、学校の授業で現代社会でおきている不平等問題などを学んでいくことが必要。